

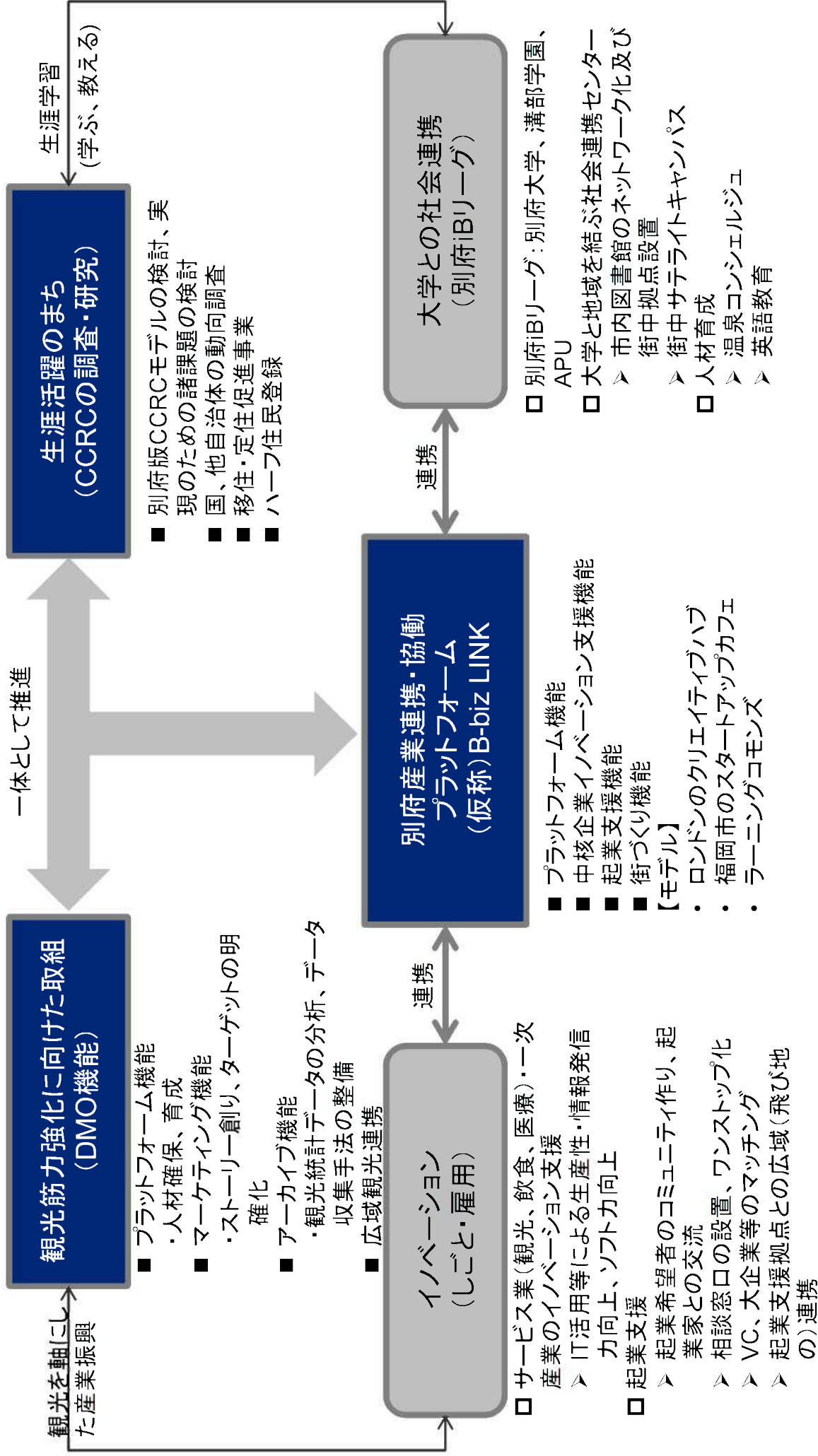
市町村総合戦略案等 参考資料

- 1 別府市
- 2 臼杵市
- 3 宇佐市
- 4 豊後大野市
- 5 九重町

産業連携プラットフォームを中心に様々な地方創生に取り組む

2015.10.1 別府市

取組みイメージ



臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略(「人口ビジョン」「総合戦略」)の全体像

◆人口ビジョン

中長期展望
(2060年を視野)

将来の
まちの
姿

臼杵市の
理念

◆総合戦略(平成27年度～31年度の5か年)

臼杵市総合戦略の重点プロジェクト(政策成果
目標及び数値目標)

※KPI・・・Key Performance Indicator(重要業績評価指標)の略

主な施策及び業績評価指標(KPI※)

人口減少
問題の克服

◎2060年:
27,500人
(減少率3割強)

現状のままでの見
通し:
19,300人

◎2030年:
出生率2.0
2040年:2.3

現状の出生率:1.5

◎若い世代を中心
に年間90人程度
(45世帯)流出減少

日本の心が息づくまち臼杵〜「おだやかさ」と「たくましさ」を未来へつなぐ〜
100年後も持続可能なまちをめざして

●安心して子どもを産み、
子育てできる環境づくり

●うすきの資源を活かした
産業の振興

●定住・移住による
「うすき暮らし」のすすめ

(Ⅰ) 地方にしごとをつくり、安心
して働けるようにする

◇若者の安定した雇用創出数:
2020年までの5年間の累計で300人

◇1人あたりの生産性:
年2%程度の成長率

(Ⅱ) 地方への新しいひとの流れ
をつくる

◇臼杵市から都市部へ転出:
50人減少(2020年時点、2013年比)
うち大分市を中心とする県内への
転出:30人減少

◇都市部から臼杵市への転入:
40人増加(2020年時点、2013年比)
うち大分市を中心とする県内から
の転入:20人増加

(Ⅲ) 若い世代の結婚・出産・子
育ての希望をかなえる

◇地域における子育ての環境や支援
への満足度が高いと考える人の割合:
50%以上(2013年30.0%)

◇30～34歳未婚率:
男性44%、女性34%(引下げ
(2010年男性48%、女性38%))

◇40歳代前半の既婚女性平均子ども
数
(2030年):2.24人(2014年2.02人)

(Ⅳ) 時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、地域
と地域を連携する

◇平均寿命:
男性81.03歳 女性88.00歳
(2013年男性79.06歳、女性86.69歳)

◇健康寿命:
男性78.53歳 女性82.45歳
(2013年男性76.28歳、女性80.52歳)

◇臼杵市の満足度評価:70.0点
(2013年市民意識調査結果68.6点)

1. 臼杵の資源を活かした「ほんまもん農業・漁業・林業・商業・工業の振興、雇用の拡大
KPI:若者の安定した雇用創出数:年間30人
1)「有機の里うすき」の実現プロジェクト
2)自然エネルギー資源を活用した循環型の臼杵づくり
3)豊後水道の恵み、ほんまもん漁業の振興
4)400年以上の歴史を育んできた商売の町の再興
5)地域に力を注いできた100年企業と新規企業(産業)の相乗効果による経済活力

2. 「ふるさと」を全国に、そして世界に知ってもらうための戦略
KPI:若者の安定した雇用創出数:年間10人(観光振興を含めて)
1)「うすき」にあるものを発信し、臼杵と人をつなぐ

3. 臼杵ブランドの確立(6次産業化の推進)
KPI:若者の安定した雇用創出数:年間20人
1)特産品の開発・販路拡大
2)「食」と「健康」をつなぎ、観光産業へ寄与する事業推進

1. ふるさと臼杵UIJタウンによる「うすき暮らし」の推進
KPI:市外から臼杵への転入移住者数:年間40人以上増加
1)移住・定住者居住支援事業
2)ふるさと臼杵UIJタウン推進事業(臼杵に移住したくなるプロジェクト)

2. 観光戦略推進による交流人口アップ
KPI:観光客人数:1割増、外国人観光客人数:2割増(5年後)
1)歴史・文化・自然環境など地域資源の魅力発信
2)おもてなし環境づくり

1. 安心して産み育てる「臼杵で子育て中」の充実
KPI:臼杵で子育てしたいと思う親の割合:90%(2019年)(現在:子育て環境への不満
27.5%⇒10%)
1)子育て満足度アッププラン
2)働くママ・パパ応援プラン
3)「臼杵産」安心安全なおいしい食材で育つ「健やか臼杵っこ」

2. 夢と希望を叶える婚活の推進
KPI:年間婚活回数20組(対2013年比)、
30～34歳未婚率(2020年):女性34%、男性44%(各2010年比▲4%)
1)婚活プロジェクト

3. 学校・家庭・地域で心のかよいあう交流を通して「生きる力」を身につける学びの推進
KPI:全国学力テスト小学校・中学校偏差値:55
「臼杵が好き」と言える子どもの割合:90%(ともに2019年度)
1)誠実にたくましく「生きる力」を身につけるための教育の実施
2)ふるさと臼杵に誇りと愛着・希望を持った「臼杵大好き臼杵っこ」を町全体で育てる教育の実践

1. みんながながなが支えあう地域の絆づくり
KPI:地域主体の活動回数:現在の1.5倍(現状 約580回/年)、災害時要援護者の把握:
100%
認知症サポーターの数:1万人(2014年度末4570人)、
介護保険認定率:2%改善(2013年度末18.9%)(いずれも2019年)
1)地域内の交流・地域間の交流の促進
2)医療ITインフラを活用した医療保健介護サービスの充実
3)「食」と「健康」を通じた生活習慣の改善
4)高齢になっても安心して暮らせる基盤整備

2. 大学や企業等との連携を強化・推進した地域の絆づくり
KPI:大学や企業との連携に関わった事業:2割増(現在:10事業)(2019年)
1)臼杵にある地域資源を活用した連携
2)大学や企業の新たな風を取り込み、地域を活性化

3. 地域と地域を連携し、臼杵に人が集まる取組み
KPI:四国からの観光客数:○割増、関西からの観光客数:○割増
大分市との公共交通の利用者数:○割増(いずれも今後調整)
1)数百年にわたって受け継いできた歴史や文化を通して市町村間の連携
2)九州・四国など広域で地域をつないで魅力を発信
3)地方中核拠点都市構想により、大分市を中心とした広域行政の実現

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略イメージ

※各施策については、第二次宇佐市総合計画「前期基本計画」より抜粋

基本目標1 安定した雇用をつくる

- 6次産業化の推進
- 生産・流通体制の整備
- 漁業推進体制の強化
- 漁業推進体制の強化
- 企業誘致の推進
- 人材育成、商店街の活性化
- 技術・技能習得機会の充実
- 働きやすい環境づくり
- 農業の担い手の育成
- 林産物の需要拡大・生産支援
- 流通基盤の構築
- 商業関係団体との連携強化
- 地場産業の育成

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

- 働きやすい環境づくり
- 住みやすい環境づくり
- 情報発信の強化
- 受け入れ体制の強化
- 観光資源の保護・保全と再発見・強化
- 人材・組織の強化
- 宇佐市平和ミュージアム（仮称）の建設
- 文化財の整備と活用
- 郷土資料の収集と保存

第二次宇佐市総合計画目標

「交流満足度日本一、定住満足度日本一のまち」を目指して

2010年人口59,008人(国勢調査)

2036年人口53,000人(第二次総合計画)

2060年人口50,000人キープ(人口ビジョン)

第二次宇佐市総合計画基本戦略



基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 母子保健事業の充実
- 支援体制の充実
- 保育の充実
- 健全育成の充実
- 育てる環境の整備
- 読書活動の推進
- 地域資源の活用
- 郷土愛の醸成
- 結ぶ環境の創出
- 食育の推進
- 高等学校教育の充実
- 教育内容の充実

基本目標4 地域をつくり、地域と地域を連携する

- 公共交通体系の構築
- 地域コミュニティ組織の設立
- 連携の強化
- コミュニティ活動の活性化
- 介護予防・認知症予防対策の充実
- 生きがい対策の充実
- 健康増進事業の推進
- 防災体制の充実
- 火災予防等の推進
- 介護基盤の整備

豊後大野市「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像(素案)

総合戦略【2015(平成27)年度から2019(平成31)年度の5か年:第2次豊後大野市総合計画と整合】

人口ビジョン

中長期展望

◆今後急激に人口減少が進行

2010年 39,452人(国勢調査)

2020年 34,552人(社人研推計)

2030年 29,628人

2040年 25,292人

2060年 17,975人

◆自然増、社会増の取り組みが進めば人口減少に歯止め

自然増(合計特殊出生率仮定値)

【大分県】

2030年に2.0

(県民希望出生率)

2040年に2.3

(国仮定値+0.2ポイント)

社会増仮定値

【大分県】

2020年に増減均衡

2025年以降国立社会保障・人口

問題研究所推計値

+1,000人程度

自然増(合計特殊出生率仮定値)

・2013

1.53

・2030年に2.0

2.00

・2040年以降

2.30

社会増仮定値

・2020に増減均衡

+0

・2020年~2025年

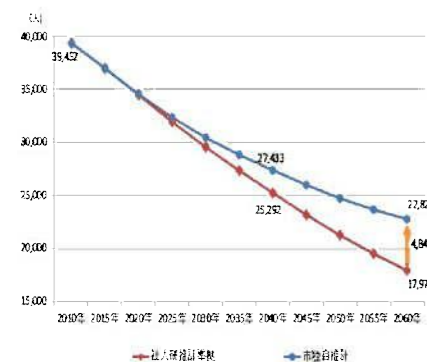
+29人/年

・2025以降

+47人/年

大分県の推計に準拠し

2060年時点の人口22,822人



将来像

人も自然もシアワセなまち (※総合計画)

基本目標

基本目標①

豊かな生活を支える
しごとがあるまちを目指します。

<国の基本目標①>地方における安定した雇用を創出する
<数値目標>

◇ 新たな雇用の創出数 5年間の累計200人

基本目標②

豊かさを実感できる
くらしがあるまちを目指します。

<国の基本目標①>地方への新しいひとの流れをつくる
<数値目標>

◇ 社会増減 平成32年に増減均衡を目指す

基本目標③

豊かな心と学ぶ意欲を
育むまちを目指します。

<国の基本目標①>若い世代の結婚・出産・子育ての希望
をかなえる

<数値目標>

◇ 合計特殊出生率 2020年 1.8

基本目標④

豊かな自然を未来に残し
伝える町を目指します。

<国の基本目標④>時代にあった地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<数値目標>

◇ 小規模集落への移住者 年間3人

基本的方向(数値目標)

①-1 交流人口の拡大による雇用の創出

・地域資源を活用した新たな体験観光プログラムの造成や観光ガイドの養成により観光の魅力を高め、地域の交流人口の拡大を図ります。これにより観光消費を増加させることで地域の雇用を創出します。
(重要業績評価指標) 新たな雇用の創出数:年間10人

①-2 ブランド化、販路拡大による雇用の創出

・特産品の販路拡大のため、商談会への出展、大都市圏におけるイベントの開催、アンテナショップやPRショップの開設等をおこないます。これにより、地域産品のブランド化、ひいてはオール豊後大野の地域ブランド化を推進します。
(重要業績評価指標) 新たな雇用の創出数:年間10人

①-3 地場産業への支援や新たな企業誘致、起業による雇用の創出

・地場企業への支援や総合的な雇用創出の促進のため実践型の雇用創出事業を行います。
(重要業績評価指標) 新たな雇用の創出数:年間20人

②-1 特色ある住宅建築の促進

・運携包括協定を結んだ大学の建築学科と市建築士会の連携により、低廉で豊後大野らしい住宅設計を提案し、定住の促進を図ります。
(重要業績評価指標) 市外からの移住者数:年間3人

②-2 移住・定住の促進

・移住に際しての持家取得に係る経費の助成を行うことや、空き家を利用した移住体験用の施設整備などにより市外からの移住を促進します。また、農業経営を目指す研修生を受け入れ、市外からの移住を促進します。
(重要業績評価指標) 市外からの移住者数:年間10人

②-3 政府関係機関の地方移転推進

・東京圏に所在する農業環境の研究を行う政府関係機関を誘致することで、機関職員等の定住人口の増加に加え、交流人口の増加につながることを期待されます。
(重要業績評価指標) 定住が予想される研究機関の職員数:21人

③-1 子育て支援の充実

・子育て世帯の経済的負担の軽減や、保育士資格の取得希望者への支援、地域・人材・学校をつなぐ拠点の整備等により、安心して出産や子育てができる環境づくりに取り組みます。
(重要業績評価指標) 子育て支援の取組に対する満足度の割合:20%

③-2 婚活の支援

・農業後継者を対象として出会いの場の提供する婚活イベントに対する支援や田舎暮らしを希望する都市の身者と市内独身者の出会いの場を提供します。
(重要業績評価指標) 婚活による成婚数:年2組

③-3 特色ある学校教育と教育環境の整備

・特色ある学校づくりのため市内の小中学校が取組む地域の伝統芸能やジオサイト・文化遺産などのふるさと学習を行う。また、運動能力の基本である短距離走の力を上げるため陸上指導の専門家を招聘し、全小学校において短距離走の指導を行います。
(重要業績評価指標) 教育水準:

④-1 小規模集落への移住者

・小規模集落の地域資源の発掘、地域の活性化のため総合的に支援します。
(重要業績評価指標) 小規模集落への移住者:3人

④-2 広域連携促進事業への取組み

・大分市・大分都市圏構想で圏域としての更なる発展に向けて広域圏の経済戦略を策定するとともに、地域ネットワークによる市民サービスの向上を目指します。

④-3 地域を支える人材の育成

・地域の課題を解決に導く地域を支えるリーダーを養成します。
(重要業績評価指標) 地域リーダーとなる塾生数:20人

④-4 高齢者が集まれる拠点施設づくり

・高齢者等が気軽に集まれる拠点施設づくりを行います。
(重要業績評価指標) 拠点施設の利用者延べ人数:400人

具体的な施策・重要業績評価指数(KPI)

体験型観光プログラム事業

①公衆無線LANの設置箇所数:設置箇所数:10か所 ②観光ガイドの育成事業:観光ガイドの育成数:10人 ③体験プログラム造成事業:体験プログラム数:15 ④二次交通対策事業:

特産品販路拡大事業

①新たに大都市圏に販路拡大した食品加工業者数:3事業者 ②アンテナショップの候補地選定:1か所 ③PRショップの開設:1か所 ④CM広告を行う回数:県内波150回、県外波70回

1. 食品産業地域連携推進事業

①支援を行った食品加工業者に係る農産物の出荷額:50%増
2. 創業支援事業・実践型の雇用創出事業(仮称)
①創業支援相談件数:15件 ②支援による創業:3件

オリジナル住宅構想事業

①市オリジナル住宅設計を利用して住宅を建築する者:3名

1. 定住促進住宅補助事業

市外からの移住者:4件
2. 定住促進空き家対策事業
①お試し滞在施設利用者数:15人 ②移住について具体的な相談に入っている者の数:5件 ③移住者が空き家に入居する件数:7件
3. インキュベーションファーム事業
市外からの移住者:3組6名

農業環境技術の研究所の誘致

定住が予想される研究機関の職員数:21名

1. おおいた子育てはっとうクーポン活用事業

①子育て支援サービスを知っている人割合:54.5% ②子育て支援に対する取組に対する満足度:20%
2. 保育士養成促進事業
各保育所における保育申込数と利用定員充足率の追加割合:10%
3. 子育て応援券給付事業
応援券を使用した割合:50%
4. 校区コーディネーター事業
①参加可能児童数のうち参加者:25% ②地域住民の参加者数:120名 ③地域の支援人材リスト登録者数:20名
5. 子育て支援従事者スキルアップ事業
①研修会の開催回数:5回 ②研修後の保護者の満足度:30%増

1. 農業後継者婚活活動支援事業

①婚活イベントの開催回数:1回 ②婚活イベントの参加者数:30名 ③事業による成婚:1組
2. 地域間交流事業
都市の独身者と市内出身との出会いの場の創出:成婚1組

1. 特色ある学校づくり事業

ふるさと学習が楽しいと思う児童生徒の割合:95%以上
2. 体カアップ事業
全国体カテストで全国平均以上の児童生徒数の割合:50%以上

地域活カづくり支援事業

小規模集落への移住者:3名

地域連携協定事業

大分市を中心とした広域連携促進事業への取組:

地域リーダー養成塾

地域リーダー塾生数:20名

コミュニティカフェ拠点施設設置事業

①利用者延べ人数:400人 ②出前シェフ:10名

九重町まち・ひと・しごと総合戦略の全体像

人口ビジョン

人口減少問題の克服

人口減少の鈍化

【自然増対策】

町民の結婚・出産・子育て希望の実現による合計特殊出生率の向上

【社会増減均衡対策】

新規就農や雇用の場の確保、移住の受け入れによる増減の均衡



2020(平成32)年 9,103人

2030(平成42)年 7,994人

2040(平成52)年 7,104人

2050(平成62)年 6,431人

2060(平成72)年 6,055人

基本目標

I 九重町における安定した雇用を創出する

◆雇用創出数：2020年に20人

◆担い手創出数：2020年に10人

II 九重町への新しい人の流れをつくる

◆2020(平成32)年までに社会増減を均衡させる

◆移住数：年間20人

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

◆若い世代の結婚・出産・子育て希望の実現

実現した場合の合計特殊出生率

2030(平成42年) 2.07

2040(平成52年) 2.30

IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆交流人口：5%増

◆健康寿命：県下1位

〔男性4位：78.84、女性1位：84.07
(H21～25平均)〕

基本的方向

- 地域資源を活かし、農・林・畜産業の担い手の確保育成
- 商工業や観光と連携した取り組みを行い、安定雇用の創出

- 町外からの交流の増加
- 空き家紹介や既存施設の有効活用による移住者受け入れ態勢の整備

- 若い世代が安心して子どもを産み育てることのできる環境整備
- 未婚者の結婚意思の高まり
- 理想子ども数の実現

- 住民と行政が協力し合う協働のまちづくりの推進
- 「ひと」と「ひと」の連携から「地域」と「地域」が連携したまちづくりの推進

施策分野

1. 担い手対策
2. 就労の場創出
3. 企業誘致
4. 起業支援
5. 産業支援
6. 地域ブランドの創出

7. 移住対策
8. 定住対策
9. 宅地対策

10. 情報発信
11. 結婚対策
12. 妊娠・出産対策
13. 子ども子育て支援の充実

14. 地域における安心な暮らしの確保
15. 交流人口の増加
16. ツーリズムの推進
17. 農林業対策
18. 地域ブランドの創出(再掲)
19. 地域内消費
20. 教育環境の充実
21. 企業誘致(再掲)

I 九重町における安定した雇用を創出する

担い手対策	<ul style="list-style-type: none"> あとつぎ定年退養助成事業 町が100%出資する株式会社設立 町並びに農業関係団体の共同出資による農業公社の設立 玖珠工業団地企業誘致期成会の設立 起業・第二創業相談実施事業 起業支援補助事業
就業支援	<ul style="list-style-type: none"> 食品産業地域連携推進事業
産業支援	<ul style="list-style-type: none"> このえ・夢・ブランド創造事業
ブランド創造	

後継者数:10人
会社数:1社
公社数:1社
誘致企業数:1社
起業数:10件(5年間)
生産量:3%増
町内総生産:3%増

II 九重町への新しい人の流れをつくる

移住対策	<ul style="list-style-type: none"> 就農研修生支援事業 青年就農給付金事業 空き家バンクの充実と相談窓口 移住定住に向けたお試し住宅の建設 賃用空き家改修事業補助金 不要物撤去費用補助金 仲介手数料助成事業補助金 安心安全な暮らしの創生事業(ハザードマップの作成・提供)
定住対策	<ul style="list-style-type: none"> お助けリーダー・養成事業 町営住宅整備事業
宅地対策	<ul style="list-style-type: none"> 宅地バンクの設立

受入農家数:15戸(5年間)
就農者数:15人(5年間)
相談件数:100件(5年間)
体験件数:30件(5年間)
移住数:20人(年間)
高齢者移住:10件(5年間)
居住数:30人(平成29年次)
登録者数:10件(5年間)

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 子育て等に関する情報発信のためのホームページ改修事業 九重町ブライダルアドバイザー事業 婚活講演会事業 婚活活動支援事業 結婚サポート・セミナー養成事業 お見合いサービス実施事業
結婚対策	<ul style="list-style-type: none"> 結婚祝い金支給事業 結婚成立奨励金 不妊治療費助成事業 妊婦産科検診事業 出産祝い金事業 子育て関連用品購入助成事業 母親クラブ活動費補助 子育て世帯リフォーム支援事業 育児助成金 子育て支援補助金
妊娠出産対策	<ul style="list-style-type: none"> おおい子育てホッククーポン活用事業 インフルエンザ予防接種費用助成事業 子ども医療費助成事業
子ども子育て支援の充実	

合計特殊出生率:2.07
結婚数:100組(5年間)
合計特殊出生率:2.07

子ども子育て支援の充実

<ul style="list-style-type: none"> こども園設置事業 放課後児童健全育成事業 プレハブママ教室実施事業

合計特殊出生率:2.07

IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地域における安心な暮らしの確保	<ul style="list-style-type: none"> 見守り緊急通報システム業務委託 在宅高齢者住宅支援 高齢者世帯リフォーム支援事業 多世帯同居リフォーム支援事業 買い物弱者支援事業 公共交通基盤の確立 観光WiFi設置事業 九重町観光誘客増進事業 動植物生息調査事業 馬遊ハス利用者助成事業 インパウンド観光推進事業 スポーツツーリズムの推進 ヘルスツーリズムの調査研究 有吾鳥獣捕獲員助成事業 畜産ヘルパー配置助成 このえ・夢・ブランド創造事業【再掲】 このえ・夢・ママーケット運営
交流人口の増加	<ul style="list-style-type: none"> 農産物等庭先出荷サービス事業 地域内消費の拡大 幼保小中連携(このえ学園)推進事業 地元高校への支援 玖珠工業団地企業誘致期成会の設立【再掲】
ツーリズムの推進	
農業対策	
地域ブランドの創出	
地域内消費	
教育環境の充実	
企業誘致	

健康寿命:県下1位
交流人口:5%増
町内総生産:3%増
入学時に不安を感じる児童の割合:10%以下
地元高校への進学率:60%
誘致企業数:1社

町100%出資の株式会社

- 町が出資する株式会社を設立し運営することにより、安定した雇用を確保し、町内での雇用の場を創出します。
- 町有施設の管理や委託業務の受託、作業受託等を行います。また、町の特産品のインターネット販売などこれまで行政において取組みが薄かったものや、実施できなかったものに対しても取組みを行います。

これら定めた、「基本目標」、「基本方向」、「具体的な施策」、「重要な評価指標(KPI)」について、効果検証を実施し、効果的な施策となるように努めます。